

1 of 1 DOCUMENT

COPYRIGHT: 2001, JPO & Japio

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

2001142971

May 25, 2001

TAX PAYMENT INFORMATION MANAGEMENT SYSTEM

INVENTOR: SASAKI ATSUSHI

APPL-NO: 11327406

FILED-DATE: November 17, 1999

ASSIGNEE-AT-ISSUE: NEC SOFTWARE AOMORI LTD

PUB-TYPE: May 25, 2001 - Un-examined patent application (A)

PUB-COUNTRY: Japan (JP)

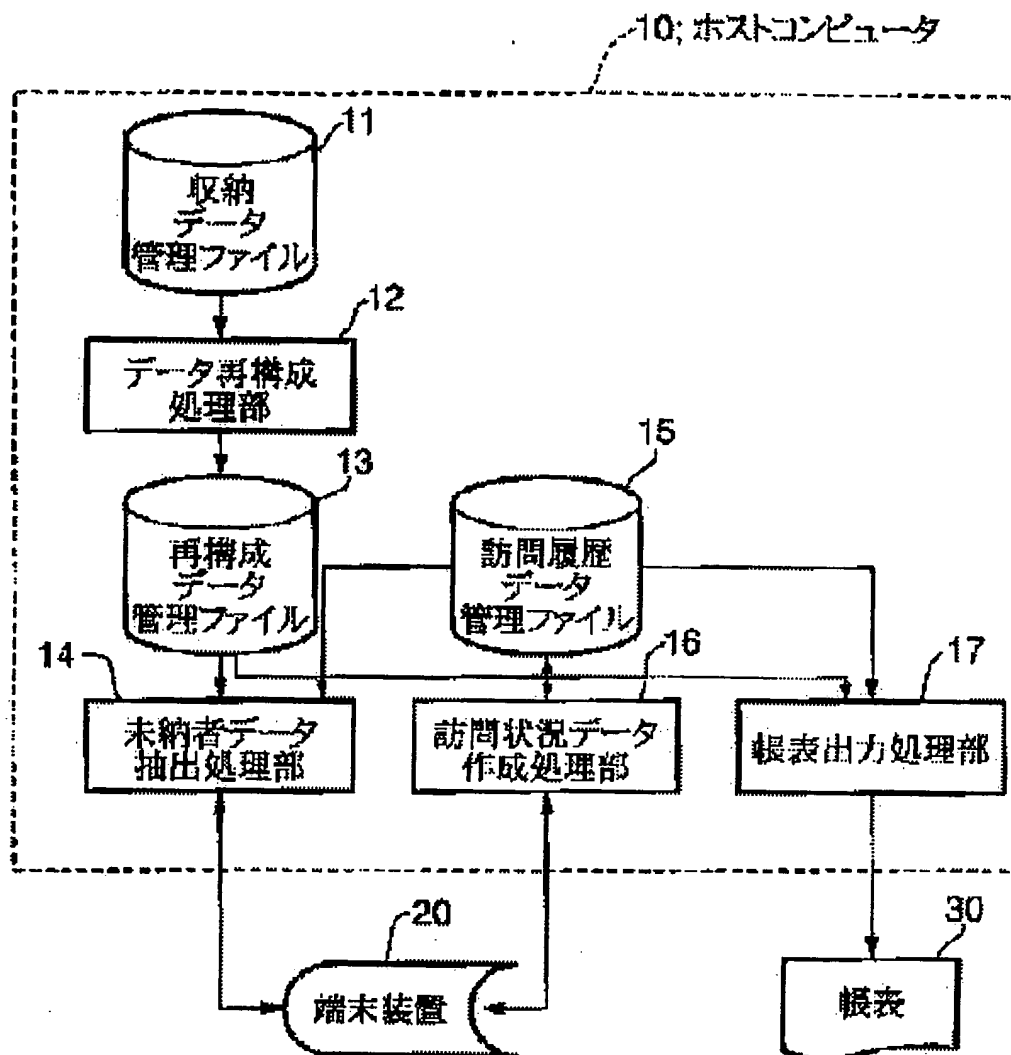
IPC-MAIN-CL: G 06F017#60

IPC ADDL CL: G 06F019#0

ENGLISH-ABST:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a tax payment information management system, by which tax payers to be subjected to a home collection can speedily be narrowed down and the efficiency of the home collection for unpaid tax payer can be improved.

SOLUTION: A data reconstituting processing part 12 reconstitutes a tax storage data by deleting data on the item of 'yes or no of tax payment', for example, from a storage data management file 11, in which data expressing tax receiving conditions are stored, and stores these data in a reconstituted data managing file 13. An unpaid tax payer data extracting processing part 14 selects data on tax payers satisfying narrowing conditions from tax receiving data stored in the reconstitution data management file 13 and extracts data on the unpaid tax payer by referring to the data on the item of 'the yes or no of tax payment' in the storage data management file 11. Thus, the unpaid tax payers to be subjected the home collection are narrowed down and are outputted to terminal equipment 20.

Tips

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-142971
(P2001-142971A)

(43) 公開日 平成13年 5月25日 (2001. 5. 25)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

F I

テーマコード* (参考)

G 0 6 F 17/60
19/00G 0 6 F 15/21
15/22Z 5 B 0 4 9
3 1 0 Z

審査請求 有 請求項の数 6 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平11-327406

(22) 出願日 平成11年11月17日 (1999. 11. 17)

(71) 出願人 393006333

青森日本電気ソフトウェア株式会社
青森県青森市大字八ッ役字芦谷208番地25

(72) 発明者 佐々木 篤

青森県青森市八ッ役字芦谷208番地25 青
森日本電気ソフトウェア株式会社内

(74) 代理人 100108578

弁理士 高橋 昭男 (外 3 名)

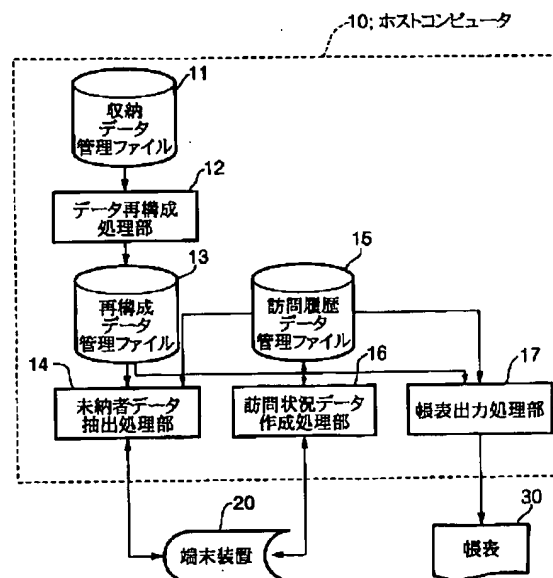
Fターム (参考) 5B049 AA06 BB00 CC36 DD05 EE05
FF02 FF03 FF09

(54) 【発明の名称】 納税情報管理システム

(57) 【要約】

【課題】 徴収訪問すべき納税義務者の絞り込み作業を迅速に行うことができ、しかも未納税者に対する徴収訪問の効率を改善することのできる納税情報管理システムを提供すること。

【解決手段】 データ再構成処理部12は、税金の収納状況を表すデータが格納された収納データ管理ファイル11から、例えば「納税の有無」の項目に関するデータを削除して税収納データを再構成し、これを再構成データ管理ファイル13に格納する。未納者データ抽出処理部14は、再構成データ管理ファイル13に格納された税収納データの中から、絞り込み条件を満足する納税義務者に関するデータを選択した後、収納データ管理ファイル11の中の「納税の有無」の項目に関するデータを参照して未納税者に関するデータを抽出する。これにより、徴収訪問すべき未納税者が絞り込まれて端末装置20に出力される。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 税金の収納状況に関する情報を管理するための納税情報管理システムであって、税金の収納状況を表すデータが逐次更新されて格納される第 1 のファイルと、前記第 1 のファイルから特定の項目に関するデータを削除して前記第 1 のファイルに格納されたデータを再構成し、これを第 2 のファイルに格納するデータ再構成手段と、前記第 1 のファイルから前記特定の項目に関するデータを参照して、前記第 2 のファイルから特定の事項に該当する納税義務者に関するデータを抽出するデータ抽出手段と、前記データ抽出手段により抽出されたデータを出力するデータ出力手段と、を備えたことを特徴とする納税情報管理システム。

【請求項 2】 前記データ抽出手段は、前記特定の事項に該当する納税義務者に関するデータを抽出するに際して、予め指定された条件を参照し、前記第 2 のファイルに格納されたデータの中から当該条件を満足するデータを選択することを特徴とする請求項 1 に記載された納税情報管理システム。

【請求項 3】 未納税者に対して過去に行った徴収訪問に関する履歴データを作成するデータ作成手段と、前記履歴データを格納する第 3 のファイルと、をさらに備え、

前記データ抽出手段は、抽出した納税義務者に関するデータに対応する最新の履歴データを、前記第 3 のファイルから取得して出力することを特徴とする請求項 1 または 2 の何れかに記載された納税情報管理システム。

【請求項 4】 指定された納税義務者に関するデータを、前記第 2 のデータファイルおよび前記第 3 のデータファイルから読み出して編集し、これを帳票として出力する帳票出力手段をさらに備えたことを特徴とする請求項 3 に記載された納税情報管理システム。

【請求項 5】 前記特定の項目は納税の有無に関するものであって、前記特定の事項として税の納付期限までに納税がなされていないことが設定されたことを特徴とする請求項 1 ないし 4 の何れかに記載された納税情報管理システム。

【請求項 6】 前記データ抽出手段は、指定された地域に居住する納税義務者に関するデータを選択することを特徴とする請求項 1 ないし 4 の何れかに記載された納税情報管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、税金の収納状況に関する情報を管理するための納税情報管理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】先ず、この技術の背景を説明する。一般に、地方公共団体などの課税者が税金の課税と徴収を行う場合、納税額（課税額）を計算して納税通知書を納税義務者に発行し、納税義務者が納税書に記載された税額を金融機関などにて納付するという方法がとられている。しかしながら、納税義務者の都合などにより、納付期限までに納税されない場合があり、この税額は未納税額として取り扱われる。この未納税額の納税義務を有する者、すなわち未納税者に対しては、幾度かの納付勧告を文書等で実施するが、それでも未納税額が納付されない場合には、徴収員が未納税者の元へ訪問徴収に出向き、その場で未納税額を徴収したり、或いは納付の約束を取り付ける。

【0003】ところで、現在、地方公共団体などにおける税金の納付に関する情報は、コンピュータシステムから構成される納税情報管理システムにより管理されている。上述の訪問徴収を行う場合には、あらかじめこの納税情報管理システムにより未納税者に関するデータを一覧表として出力し、この一覧表の中から徴収員が当日訪問する未納税者を選択する方法がとられている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、この従来技術にかかる納税情報管理システムは、すべての未納税者の一覧表を、例えば納税義務者番号順などのように単に機械的に出力するものに留まる。このため、訪問徴収の対象となる未納税者を一覧表の納税義務者の中から手作業により選択しなければならなかった。また、限られた人数の徴収員が効率的な訪問徴収を行うためには、例えば訪問する地域を限定するなどして、実際に徴収訪問すべき未納税者を絞り込む必要があり、この絞り込みの作業に多大な時間を要していた。

【0005】さらに、上述の一覧表から徴収訪問すべき未納税者を絞り込んでも、その未納税者に対して既に別の徴収員が訪問していたり、訪問先の未納税者が留守であったりといったトラブルが多く、訪問回数の割に無駄な作業時間がとられ、徴収訪問による収納率が軽微な向上に留まっていた。

【0006】この発明は、上記事情に鑑みてなされたもので、徴収訪問すべき納税義務者の絞り込みを迅速に行うことができ、しかも未納税者に対する徴収訪問の効率を改善することのできる納税情報管理システムを提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】この発明は、上記課題を解決するため、以下の構成を有する。すなわち、この発明にかかる納税情報管理システムは、税金の収納状況に関する情報を管理するための納税情報管理システムであって、税金の収納状況を表すデータが逐次更新されて格納される第 1 のファイル（例えば後述する収納データ管理ファイル 11 に相当する構成要素）と、前記第 1 のフ

ファイルから特定の項目に関するデータ（例えば後述する「納税の有無」の項目に関するデータに相当する要素）を削除して前記第１のファイルに格納されたデータを再構成し、これを第２のファイル（例えば後述する再構成データ管理ファイル１３に相当する構成要素）に格納するデータ再構成手段（例えば後述するデータ再構成処理部１２に相当する構成要素）と、前記第１のファイルから前記特定の項目に関するデータを参照して、前記第２のファイルから特定の事項に該当する納税義務者（例えば後述する未納税者に相当する要素）に関するデータを抽出するデータ抽出手段（例えば後述する未納者データ抽出処理部１４に相当する構成要素）と、前記データ抽出手段により抽出されたデータを出力するデータ出力手段（例えば後述する端末装置２０に相当する構成要素）と、を備えたことを特徴とする。

【０００８】また、前記納税管理システムにおいて、前記データ抽出手段は、前記特定の事項に該当する納税義務者に関するデータを抽出するに際して、予め指定された条件を参照し、前記第２のファイルに格納されたデータの中から当該条件を満足するデータを選択することを特徴とする。

【０００９】さらに、前記納税管理システムにおいて、未納税者に対して過去に行った徴収訪問に関する履歴データ（例えば後述する訪問履歴データに相当する要素）を作成するデータ作成手段（例えば後述する訪問状況データ作成処理部１６に相当する構成要素）と、前記履歴データを格納する第３のファイル（例えば後述する訪問履歴データ管理ファイル１５に相当する構成要素）と、をさらに備え、前記データ抽出手段は、抽出した納税義務者に関するデータに対応する最新の履歴データを、前記第３のファイルから取得して出力することを特徴とする。

【００１０】さらにまた、前記納税管理システムにおいて、指定された納税義務者に関するデータを、前記第２のデータファイルおよび前記第３のデータファイルから読み出して編集し、これを帳票として出力する帳票出力手段（例えば後述する帳票出力処理部１７に相当する構成要素）をさらに備えたことを特徴とする請求項３に記載された納税情報管理システム。

【００１１】さらにまた、前記納税管理システムにおいて、前記特定の項目は納税の有無に関するものであって、前記特定の事項として税の納付期限までに納税がなされていないことが設定されたことを特徴とする。さらにまた、前記納税管理システムにおいて、前記データ抽出手段は、前記条件として指定された地域に居住する納税義務者に関するデータを選択することを特徴とする。

【００１２】即ち、この発明にかかる納税情報管理システムによれば、未納税者に関するデータを管理するオンライン、バッチ併用システムとして機能し、未納税額を訪問徴収する際の、訪問予定未納者の絞り込み、かつ訪

問した際の状況（例えば、訪問日、曜日、訪問時刻、訪問時における納付義務者の状況）の登録照会、及び先述した訪問時の状況を表示項目とした訪問予定者一覧表の出力が可能とされる。

【００１３】

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態について、図面を参照しながら詳細に説明する。図１に、この発明の実施の形態にかかる納税情報管理システムの構成を示す。この納税情報管理システムは、税金の収納状況に関する情報を管理するためのものであって、端末装置２０が接続されたホストコンピュータ１０上に構築されており、収納データ管理ファイル１１、データ再構成処理部１２、再構成データ管理ファイル１３、未納者データ抽出処理部１４、訪問履歴データ管理ファイル１５、訪問状況データ作成処理部１６、帳票出力処理部１７から構成される。端末装置２０は、このシステムの利用者であるオペレータ側に設置されており、例えばＬＡＮなどのネットワークを介してホストコンピュータ１０に接続される。帳票出力処理部１７からは帳票３０が出力される。

【００１４】ここで、収納データ管理ファイル１１は、税金の収納状況を表すデータ（以下、税収納データと称す）を例えば納税義務者別に格納するためのものであり、納税義務者の氏名、住所、税目、納税額、納付期限、納税の有無（納税したか否か）などの項目に関する各種のデータから構成される。この税収納データは、ホストコンピュータ１０の管理下に置かれ、最新のデータに逐次更新される。例えば、納税したか否かを表す「納税の有無」の項目に関するデータは、納税義務者が納税した時点で書き替えられ、各納税義務者に関する税収納データの内容は、最新のデータに逐次更新される。

【００１５】データ再構成処理部１２は、収納データ管理ファイル１１から特定の項目に関するデータを削除して税収納データを再構成するためのものである。この実施の形態では、特定の項目として、上述の「納税の有無」に関する項目が設定されているものとし、したがってデータ再構成処理部１２は、収納データ管理ファイル１１から「納税の有無」の項目に関するデータを削除して税収納データを再構成するものとする。再構成データ管理ファイル１３は、データ再構成処理部１２により再構成された税収納データを格納するものである。つまり、再構成データ管理ファイル１３には、収納データ管理ファイル１１に格納された税収納データから、「納税の有無」の項目に関するデータが削除された残りの税収納データが格納される。

【００１６】未納者データ抽出処理部１４は、再構成データ管理ファイル１３から、予め指定された条件を満足する納税義務者に関するデータを選択した後、この選択したデータの中から特定の事項に該当する納税義務者に関するデータを抽出するものであり、徴収訪問の対象者

を絞り込むためのものである。この実施の形態では、未納者データ抽出処理部14に指定される条件として、徴収訪問の対象者を絞り込むための条件が設定され、例えば納税義務者の居住する「地域」が設定される。以下の説明では、徴収訪問の対象者を絞り込むために未納者データ抽出処理部14に指定される条件を「絞り込み条件」と称す。

【0017】また、未納者データ抽出処理部14は、上述の収納データ管理ファイル11から特定の項目に関するデータ（即ち、「納税の有無」の項目に関するデータ）を参照して、上述の選択した納税義務者に関するデータの中から特定の事項に該当する納税義務者に関するデータを抽出する。この実施の形態では、この「特定の事項」として、税の納付期限までに納税がなされていないこと（すなわち納税義務者が未納税者であること）が設定されているものとする。従って、未納者データ抽出処理部14は、最終的には、絞り込み条件として指定された地域に居住する未納税者に関するデータを出力する。

【0018】訪問履歴データ管理ファイル15は、未納税者に対して過去に行った徴収訪問に関するデータ（以下、履歴データと称す）を格納して管理するためのものである。訪問状況データ作成処理部16は、端末装置20から入力される後述の訪問状況データから上述の履歴データを作成して訪問履歴ファイル15に登録（格納）したり、この訪問履歴ファイル15に登録された履歴データを読み出して端末装置20に出力するためのものである。

【0019】ここで、上述の履歴データは、例えば訪問日時、訪問回数、留守状況など、これまでに徴収員が各未納税者を徴収訪問した時の状況が記述されたデータ

（以下、訪問状況データと称す）から構成され、これら訪問状況データは、訪問徴収員により、後述の図4に示す端末装置20の画面上で入力される。帳票出力手段17は、端末装置20から指定された納税義務者に関するデータを、再構成データ管理ファイル13および訪問履歴データ管理ファイル15から読み出して編集し、これを帳票30として出力するためのものである。

【0020】端末装置20は、この納税情報管理システムを利用する上で必要とされる各種データの入力や、このシステムから出力されるデータを表示するためのものである。具体的には、未納者データ抽出処理部14により抽出された未納税者に関するデータの表示や、この未納者データ抽出処理部14に対する上述の絞り込み条件の指示、あるいは訪問履歴データ管理ファイル15の履歴データの参照（読み出し）や登録（書き込み）の操作などを行うために用いられる。

【0021】図2に、端末装置20に表示される画面の一例であって、未納者データ抽出処理部14に対して絞り込み条件の指示を行うために用いられる訪問先対象者

絞り込みキー入力画面40を示す。この図2に示す例では、絞り込み条件の指定は、「絞り込み主キー指定」の欄41と、必要に応じて用いられる「絞り込み副キー指定」の欄42とに、必要な情報を絞り込みキーとして入力することにより行われる。

【0022】ここで、「絞り込み主キー指定」の欄41では「地区コード」、「集合住宅」コード」の各項目からなる。「地区コード」の欄には、予め区分けされた地域（例えば東京23区の各区）に割り付けられたコードであって、徴収訪問の対象とする地域を特定するためのコードが入力される。「集合住宅コード」の欄には、例えばマンションやアパートなどの集合住宅に割り当てられたコードを入力する。この他、「絞り込み主キー指定」の欄41に、例えば姓名のみを入力する「カナ氏名」の欄や、「生年月日」の欄を設けてもよい。また、「絞り込み副キー指定」の欄42は、「現況コード」、「訪問回数」、「最新訪問日」の各項目からなり、絞り込み条件の加重要件を入力するために用いられる。

【0023】以下、この実施の形態にかかる納税情報管理システムの動作を説明する。未納者データ抽出処理部12は、収納データ管理ファイル11に格納された全納税義務者に関する税収納データから、「納税の有無」の項目に関するデータを削除し、残りの項目のデータから全納税義務者の税収納データを再構成する。したがって、再構成後の税収納データには、「納税の有無」の項目に関するデータは含まない。この再構成された税収納データは、再構成データ管理ファイル13に格納される。このように、頻繁に更新されるデータ部分（「納税の有無」の項目に関するデータ）を削除して税収納データを再構成しておくことにより、更新されたデータ部分のみを参照しさえすれば、最新のデータが反映された税収納データを容易に得ることが可能となる。

【0024】未納者データ抽出処理部14は、先ず、再構成データ管理ファイル13の中から、端末装置20から指定された絞り込み条件を満足する納税義務者に関するデータを選択する。具体的には、上述の図2に示す「地区コード」により指定された地域に居住する納税義務者に関するデータを、再構成データ管理ファイル13の中から選択する。この地区コードによる地域の指定は、単一の地域であってもよく、また複数の地域であってもよい。以上により、徴収訪問の対象者の絞り込みの第1段階として、徴収訪問の対象者が、絞り込み条件として指定された地域内の納税義務者に絞り込まれる。

【0025】続いて、未納者データ抽出処理部14は、再構成データ管理ファイル13から選択されたデータの中から、特定の事項に該当するデータを抽出する。具体的には、上述の収納データ管理ファイル11から「納税の有無」の項目に関するデータを参照し、再構成データ管理ファイル13から選択された納税義務者（絞り込み条件を満足する納税義務者）について、納税したか否か

を判別して、未納と判別された納税義務者、すなわち未納税者に関するデータを抽出する。

【0026】このように、未納者データ抽出処理部14は、特定の事項に該当する納税義務者（すなわち未納税者）に関するデータを抽出するに際して、予め指定された絞り込み条件を参照し、当該絞り込み条件を満足する納税義務者に関するデータを再構成データ管理ファイル13から選択する。以上により、徴収訪問の対象者の絞り込みの第2段階として、徴収訪問の対象者が、絞り込み条件として指定された地域に居住する未納税者にさらに絞り込まれる。

【0027】次に、未納者データ抽出処理部14は、上述の抽出された納税義務者（すなわち絞り込み条件として指定された地域に居住する未納税者）に関するデータに対応する最新の履歴データを、訪問履歴ファイル15から取得し、図3に示す絞り込み結果表示画面50上に、氏名別に納税義務者に関するデータを表示する。この図3に示す例では、納税義務者に関するデータが一画面上に10名分まで表示可能となっており、「氏名」の欄51、「住所」の欄52、「未納状況」の欄53、および「最新訪問履歴」の欄54に関するデータが表示される。なお、「指示」の欄55には、後述するように詳細な情報を表示させる必要がある場合にフラグを入力する。

【0028】次に、このシステムの利用者であるオペレータは、図3に示す絞り込み結果表示画面50上に表示された「未納状況」や「最新訪問履歴」などの各欄のデータを照会し、当日の徴収訪問の対象者を最終的に選出して「指示」の欄55へ「選択フラグ」を入力する。以上により、徴収訪問の対象者の絞り込みの第3段階として、徴収訪問の対象者が、訪問徴収員により選出された未納税者にさらにまた絞り込まれる。

【0029】ここで、この絞り込み結果表示画面50上のデータのみでは、十分な絞り込みができない場合、「指示」の欄55に「詳細照会フラグ」を入力し、「次画面」のアイコン56をクリックする。これにより、図4に示す訪問状況照会登録画面60が表示され、過去の訪問履歴や未納状況などの詳細なデータが表示される。この訪問状況照会登録画面60上のデータを照会することで、訪問対象者の選択が一層容易となる。

【0030】図4に示す例では、「氏名」の欄61および「住所」の欄62に、照会の対象とされる納税義務者の氏名および住所がそれぞれ表示される。また、「対象税目A～C」の欄63には、各税目の未納状況を表す未納状況データA～Cが表示される。さらに、「訪問履歴照会」の欄64には、「訪問日」、「曜日」、「訪問時刻」、「現況」の各項目に関するデータが表示される。

「訪問状況入力」の欄65は、後述するように、訪問徴収員が徴収訪問を行った後に、その訪問時の状況に関するデータを入力し、履歴データに資するためのものであ

る。以上により、図3に示す絞り込み結果表示画面50上に表示された未納税者に関する詳細なデータが、図4に示す訪問状況照会登録画面60上に表示され、訪問徴収員による未納税者の選出が容易となる。

【0031】徴収訪問の対象者の絞り込みが一通り終了したら、図3に示す「出力指示」のアイコン57をクリックすることで、帳票出力処理部17により、最終的に徴収訪問の対象者として選択された未納税者の氏名、住所、訪問状況の最新履歴データ、未納の状況などが印刷された帳票30が出力される。

【0032】訪問徴収員は、帳票30を持参して徴収訪問した後、訪問時の状況に関する情報を、図4に示す訪問状況照会登録画面60上の「訪問状況入力」の欄65に入力する。訪問状況データ作成処理部16は、入力されたこの情報から徴収訪問の履歴データを作成し、これを訪問履歴データ管理ファイル15へ登録する。ここで、訪問時の状況に関する情報としては、「訪問日」、「曜日」、「訪問時刻」の各データに加え、「現況」のデータとして、不在、納付拒否、既納付済み、納付約束といった未納者の対応内容等に関するデータが入力される。以上により、訪問徴収員は、この納税情報管理システムを用いて、当日に徴収訪問すべき未納税者の絞り込みを行う。

【0033】この実施の形態によれば、再構成データ管理ファイル13から未納税者に関するデータを抽出する際に、最新のデータに逐次更新されている元の収納データ管理ファイル11を参照して未納税者か否かを判別するので、既に納税を済ませた納税義務者を未納税者として抽出する確率が低減され、高い確度で未納税者を抽出することが可能となり、しかも徴収訪問の対象者とする未納税者の絞り込みに要する労力を低減することができる。

【0034】また、絞り込み条件として指定された訪問地域に居住する未納税者に関するデータを選択して出力するので、訪問地域に居住する未納税者の絞り込みに要する労力を大幅に削減することができる。さらに、過去の訪問履歴データを容易に照会することができるので、あらかじめ訪問先の未納税者の不在傾向を把握することができ、効率的な訪問が可能となる。

【0035】さらにまた、過去の訪問履歴データを照会することにより、複数の訪問徴収員による同一納税義務者への二重訪問を事前に防ぐことができ、無駄な徴収訪問を回避することが可能となる。この場合、無駄な訪問が回避されたことにより生じた時間を、別の未納者の訪問へ充当することで、未納税額の収納率を効率的に改善することができる。

【0036】以上、この発明の一実施の形態を説明したが、この発明は、この実施の形態に限られるものではなく、この発明の要旨を逸脱しない範囲の設計変更等があっても本発明に含まれる。例えば、上述の実施の形態で

は、未納者データ抽出処理部14は、再構成データ管理ファイル13から、絞り込み条件を満足する納税義務者を選択した後に、この中から未納税者を抽出するものとしたが、先に再構成データ管理ファイル13から未納税者を抽出した後に、絞り込み条件を満足する未納税者を選択するものとしてもよい。

【0037】また、上述の実施の形態では、帳票30を出力するものとしたが、これに限定されることなく、例えば他のシステムで利用可能なデータファイルとして出力してもよい。データファイルとして帳票30を出力した場合、例えば市販されている表計算アプリケーションで利用可能となり、その用途を拡大することが可能となる。また、このデータファイルを市販の携帯端末で利用するようにすれば、徴収員がその場で次の訪問先の検索が可能となり、訪問時の現況をその場で携帯端末へメモすることで正確な現況把握が可能となる。さらに、例えば特開平9-293098号公報に開示されているように、「訪問徴税システム並びに訪問徴税用携帯端末」で利用可能なメモリカード形式で帳票30をデータファイルとして出力するようにすれば、訪問予定者の絞り込みから訪問徴税までの事務処理を合理化し、自動化することが可能となる。

【0038】さらに、上述の実施の形態では、税収納データを再構成するものとしたが、税収納データを再構成することなく、未納税者を絞り込むように構成することも可能である。具体的には、図1に示す構成において、データ再構成処理部12と再構成データ管理ファイル13を省き、未納者データ抽出処理部14が、絞り込み条件を満足する納税義務者に関するデータを税収納データ管理ファイル11から直接的に選択し、この選択されたデータの中から特定の事項に該当する納税義務者（すなわち未納税者）に関するデータを抽出するようにすればよい。もちろん、この場合も、税収納データ管理ファイル11から特定の事項に該当する納税義務者（すなわち未納税者）に関するデータを抽出した後に、絞り込み条件を満足する納税義務者に関するデータを選択するもの

とすることができる。

【0039】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、税金の収納状況を表すデータが予め格納された第1のデータファイルから特定の事項に該当する納税義務者に関するデータを抽出して第2のデータファイルに格納し、外部から設定された条件を参照して、前記第2のデータファイルに格納されたデータから当該条件を満足するデータを選択して出力するようにしたので、徴収訪問すべき納税義務者の絞り込みを迅速に行うことができ、しかも未納税者に対する徴収訪問の効率を改善することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の実施の形態にかかる納税情報管理システムの構成を示すブロック図である。

【図2】 この発明の実施の形態にかかる「訪問対象者絞り込みキー入力画面」のイメージを示す図である。

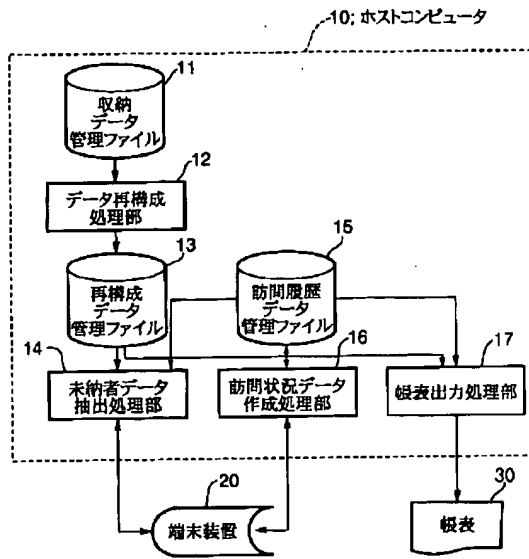
【図3】 この発明の実施の形態にかかる「絞り込み結果表示画面」のイメージを示す図である。

【図4】 この発明の実施の形態にかかる「訪問状況照会登録画面」のイメージを示す図である。

【符号の説明】

- 10：ホストコンピュータ
- 11：収納データ管理ファイル
- 12：データ再構成処理部
- 13：再構成データ管理ファイル
- 14：未納者データ抽出処理部
- 15：訪問履歴データ管理ファイル
- 16：訪問状況データ作成処理部
- 17：帳票出力処理部
- 20：端末装置
- 30：帳票
- 40：訪問対象者絞り込みキー入力画面
- 50：絞り込み結果表示画面
- 60：訪問状況照会登録画面

【図1】



【図2】

40 訪問対象者絞り込みキー入力画面

41 絞り込み主キー指定

地区コード

集合住宅コード

42 絞り込み副キー指定

現況コード

訪問回数

最新訪問日

【図3】

50 絞り込み結果表示画面

51 氏名	52 住所	53 未納状況	54 最新訪問履歴	55 指示
氏名A	住所A	未納状況A	訪問状況A	
氏名B	住所B	未納状況B	訪問状況B	

56 次画面

57 出力指示

【図4】

60
訪問状況照会登録画面

氏名 氏名A 住所 住所B

63 { 対象税目A 未納状況データA
 対象税目B 未納状況データB
 対象税目C 未納状況データC

64 { 訪問履歴照会

訪問日	曜日	訪問時刻	現況
訪問日1	月	HH:MM1	現況1
訪問日2	木	HH:MM2	現況2

65 { 訪問状況入力

訪問日	曜日	訪問時刻	現況

前画面
登録